

カ 議会だより かみまち



元気いっぱい！よさこい
(7/18 賀美石幼稚園ちびっこまつり)

議会中継はこちらから

加美町議会映像配信

検索 

<http://www.kami-town.stream.jfit.co.jp/>

6月定例会

- 過疎地域自立促進計画変更 P2
- 定住促進住宅地造成（補正予算） P4
- 一般質問 町政を問う（9人が質問） .. P6
- 指定廃棄物特別委員会（意見交換） P16
- あれからどうなった（追跡シリーズ） .. P18

6月 定例会

6月定例会は6月10日から12日までの3日間開催しました。一般質問では、9人の議員が町の対応を問いました。

議案審議では、加美町過疎地域自立促進計画の変更や物品購入契約、平成27年度一般会計補正予算

及び教育委員・監査委員・固定資産評価委員などの人事案件を含む13議案が、町長より提出されました。議員発議の、認知症への取組充実強化に関する意見書提出も含め、すべての議案を原案のとおり可決して閉会しました。

定例会で審議した内容

報告	6件
専決処分	2件
物品購入契約	1件
一般会計補正予算	1件
各種会計補正予算	3件
人事案件	6件
その他	2件

平成28年度計画変更 認定こども園整備など新規事業を追加



加美町過疎地域自立促進計画は、過疎地域自立促進特別措置法に基づき策定され、平成23年度から27年度までの5年間の計画です。最終年度となる今年度中に行う「認定こども園整備事業」や「地域型保育給付事業」などの事業を新規に追加しました。

「林道と地域文化振興施設等」などの計画期間内での実施予定がない事業については、次年度以降の実施を計画することや削除した計画が再度検討されること

加美町過疎地域自立促進計画の実施とすため計画書の事業名から削除するもの。削除した事業については、今年度中に策定する平成28年度から平成32年度までを計画期間とする新たな「加美町過疎地域自立促進計画」において、検討されることとなります。

この計画に必要な財源である過疎債について、過疎法がさらに5年間延長されることや削除した計画が再度検討されること

となどを慎重に審議した結果、全員賛成で可決しました。

ガイドラインはどうなっているか。

ガイドラインではなく、過疎法にのっとりた事業を計画に盛り込んでいます。

武道館の建設が削除されているが、来年度以降の計画に残す考えは。

計画はこれからであり、白紙である。



人事案件

任期満了に伴い、加美町監査委員に小山元子氏の選任及び教育委員に大場幸氏・大宮信彦氏の任命にそれぞれ同意しました。
投票結果と、経歴は次のとおりです。



小山 元子 氏

宮崎地区
平成19年より
監査委員

賛成19 対 反対0

監査委員の選任同意

教育委員の任命同意



大場 幸 氏

中新田地区
平成23年より
教育委員

賛成18 対 反対1



大宮 信彦 氏

小野田地区
平成25年より
教育委員

賛成19 対 反対0

固定資産評価審査委員・選挙管理委員・同補充員を選任

任期満了に伴う固定資産評価審査委員に、鈴木清人氏（中新田地区）・三浦庄一郎氏（小野田地区）・島山正太郎氏（宮崎地区）を選任しました。

また、選挙管理委員に、第3順位早坂繁氏、第4順位島山京子氏を、それぞれ選任しました。

早坂恭一氏・本郷正平氏・大内司氏・塩澤道氏を、補充員に

第1順位児玉公夫氏
第2順位本田林一氏

相次ぐ町有車両の物損事故2件

町有車両による物損事故の賠償額の決定に関する専決処分が、2件相次いで報告された。

事故は、今年の1月と2月に町内で発生し、いずれも町有車両を方向転換する際に駐車中の車両に接触して、賠償責任を100%町が負うものである。

問 事故が相次いでいるのが、規律に欠けているのでは。

答 年末年始や年度変わりなどに十二分気を付けるよう指示している。

議員発議 認知症への取り組み充実強化に関する意見書を提出

政府は、本年1月に認知症対策を国家的課題として位置づけ、認知症施策推進総合戦略を策定し、認知症高齢者にやさしい地域づくりを目指すこととした。

しかし、認知症高齢者の増加を考えれば、政府においては次の事項について適切な措置を講じる

一、認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定すること
二、訪問型の医療や看護サービスの普及促進を、地域包括ケアシステムの

中適切に組み入れること。
三、自治体などの取組で、より配慮を要する方々のサービスの向上を広く周知すること。
四、総合戦略の効果を、当事者や介護者の視点で点検評価を行いその結果を施策に反映させること。

正算 補予

6月定例会では、定住促進宅地造成に向けた工事、宮崎小・中学校の改修工事、公共施設整備駐車場整備工事・用地購入費など、一般会計に1億2582万円補正し、総額136億7582万円にするものです。



Pick up1

定住促進宅地造成工事

若者や子育て世代のために

2720万円増額

昨年、日本創生会議で議論された、消滅可能性都市に加美町も含まれており、現在、町では「加美町版総合戦略」の策定に着手しています。

また、人口減少の大きな

要因として、転出者の超過と出生率の低迷にあると考え、子どもを産み育てやすい環境づくりと、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりに向けて定住促進事業に取り組みます。

問

定住促進宅地造成工事費は、広原保育所跡地の造成工事なのか。

答 この工事費は、広原保育所跡地の造成工事である。

問

安価に分譲するとしているが、造成工事費を16区画で割った金額で分譲できるのか。

答 上下水道分なども含めた事業費を造成面積で割った金額になります。造成工事費を区画数で割るということではありません。

Pick up2 駐車場整備工事・用地購入

2,048万円増額

西小野田小学校北側の土地を取得し、駐車場を整備します

問 公共施設駐車場整備工事・用地購入費の内容は。

答 スクールバスの乗降場所と、先生方が使用する駐車場として整備する。



町が購入する駐車場予定地

平成27年度一般会計補正予算

補正額	予算総額	財源内訳
1億2582万円 増	136億7582万円	国県支出金 6618万円 地方債 1970万円 その他 2235万円 町単独 1758万円

補正予算の主な内容

Pick up3

歳入の主な内容	補正額
ふるさと応援基金寄付金	400万円増
東京電力(株)原発事故損害賠償金 (平成24年度分)	1758万円増

Pick up4

歳出の主な内容	補正額
定住促進宅地造成工事	2720万円増
公共施設駐車場整備工事	1404万円増
公共施設駐車場用地購入費	644万円増
臨時福祉給付金給付事業	3084万円増
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	891万円増
学び支援コーディネーター等配置事業	249万円増
宮崎小学校改修工事	975万円増
宮崎中学校改修工事	1976万円増

Pick up1

Pick up2



Pick up4 東京電力原発事故損害賠償金

1,758万円増額

町が実施した放射能対策事業のうち、平成24年度分の損害賠償金の受け取り額です

問 どの分野での賠償金なのか把握しているか。

答 平成24年度に実施した放射能対策事業で、田代地区に一時保管している利用自粛牧草と農林水産物の放射能検査に要した経費である。



田代に一時保管している利用自粛牧草

Pick up3 ふるさと納税

400万円増額

ふるさと納税が順調な伸びを示しており、歳入増に繋がっています

問 ここ数か月で400万円の納税があった要因は。

答 ふるさと納税業務代行会社が加美町をPRしたことと、控除される限度額が倍になったことが増加の要因と考えられる。



ふるさと納税のお礼の地場産品

町政を問う

9人が質問

加美町立

賀美石幼稚園

きりん組のおともだち

ご協力ありがとうございました。

似顔絵を
かいてくれた
おともだち



通告1 **早坂忠幸** 7ページ

1. 振興公社の統合は
2. 公約達成状況は



通告6 **伊藤信行** 12ページ

1. 合併前の廃棄物処理場跡地は
2. 利用自粛牧草の保管状況は



通告2 **一條寛** 8ページ

1. 東京オリンピック・パラリンピックへの対応は
2. 林業の活性化は
3. 代読・代筆支援の充実について



通告7 **高橋聡輔** 13ページ

1. 目標会員数の達成度は
2. 大規模な修繕計画が必要では



通告3 **伊藤由子** 9ページ

1. 利用自粛牧草などの減衰状況は



通告8 **木村哲夫** 14ページ

1. 今後の具体的な進め方は
2. スクールソーシャルワーカーの配置は



通告4 **味上庄一郎** 10ページ

1. 今後の新たな政策は



通告9 **早坂伊佐雄** 15ページ

1. 病後児の対応は
2. 社協に対する町の指導監督は



通告5 **三浦英典** 11ページ

1. 幼少期に地域社会ができることは



早坂忠幸 議員

観光振興

振興公社の統合は

町長

平成28年4月1日を予定

問 観光まちづくり協会は資源を活用し、交流人口の拡大、町産品などの販売促進を図るとあるがその具体策は。

町長 観光行事、イベントなどで行きたい。興を図って行きたい。

問 誘客に欠かせないPRなどはどのようなことを考えているのか。

町長 以前、町も出来るだけ予算化に前向きに答弁させていただいたが、今回は協会の中間予算で行う。

問 振興公社を平成28年4月に統合することだが、経費削減などのメリットは。

町長 経費の削減にはならないと思う。一つにすることで補てんし合うことが必要。

問 振興公社統合の時期は。

町長 振興公社統合は平成28年4月を予定している。

問 個人株主についてはどのようにするか。

町長 株を手離したい方もいるようなので、株を買ったか、株主のあり方についても協議を進める。

公約達成状況は

町長公約

町長 公約の微調整が必要

問 1期目の公約達成状況は。

町長 町の財政を理解し、公約の微調整が必要になってくる。

問 自然エネルギー事業の売電料で高校までの医療費無料化を掲げていたが売電料と医療費の比較は。

町長 売電料と高校までの医療費は必ずしもリンクしない。

問 新庁舎建設で、西田に10億円無借金で作る公約であったが、15億円で議会から否決された。新庁舎に対するこれからの構想は。

町長 基本的な考え方に変更はない。今、申上げるタイミングでない。

問 放射能汚染対策で、鹿原地区の放射能検査の結果、町有林10ヶ所中9ヶ所が基準値を超えていた。加美町全体の調査が必要では。

町長 10件分の当初予算があり、これらを使って町内の何ヶ所かで調査したいと思っている。

問 国では発生県で処分の方針であり、特措法の改正も難しい状況だが。

町長 4年前に比べて3月に測定した結果、多くは80000cfを下回っている。それが事実であれば最終処分場は必要なくなる。よって国に対して再測定を要望している。



一條 寛 議員

オリンピック

東京オリンピック・パラリンピックへの対応は

教育長 事前キャンプ地誘致の意向を回答

問 オリンピック開催の事前合宿などの誘致状況、観光及びスポーツを通して町を活性化させる考えは。

教育長 昨年11月にカナダ・スプリント競技、陸上競技、総合体育館を活用する屋内競技の事前キャンプ地を誘致する方向で回答している。

オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進市町連合会への参加表明をしている。

町長 交流人口の増加、町民の健康づくりに取り組んでいきたい。

問 我が町にとってオリンピックと一番近い競技はカナダだと思う。この機会に以前から要望のある1000メートルへの拡張を国・県に積極的に働きかける考えは。

町長 1000メートル構想を表に出して誘致は難しいと思う。200メートルスプリントに照準を当てアプローチしたほうがいいと考えている。

町長 豊富な森林資源を林業・木材産業の振興や木質バイオマスエネルギーとして活用し、雇用の創出や所得の向上を図るための取り組みは。

町長 第二次総合計画の重点プロジェクトとして、里山経済の確立を掲げ、エネルギー・木材などの地産地消をうたっている。

民間企業において、国の事業で木材乾燥機を導入して、ポラテックへの木材供給も始まっている。

町長 将来的にはかなり普及すると思う。国の動きを注視しながら関わりを調査検討する。

産業振興

林業の活性化は

町長

里山経済の確立を掲げ取り組む

問 課題の解決に向け、森林組合や林業者との協議の状況は。

町長 宮城北部流域森林整備室、森対策室、林業活性化センターで情報収集や意見の交換をして行く。

問 木質バイオマスの利用では、熱と電気の両方の供給が必要との指摘があるが。

町長 熱の供給先を十分考える必要があると思う。

問 ヨーロッパを中心に急速に利用が進んでいるCLT（直交集成材）への認識と工場誘致の考えは。

町長 将来的にはかなり普及すると思う。国の動きを注視しながら関わりを調査検討する。



国体カヌー競技県予選会（鳴瀬川カヌーレーシング競技場）

視覚障害者支援

町長 問

目の不自由な人への代読・代筆支援の充実を。

地域の絆、地域力を生かすことが大事。

利用自粛牧草などの減衰状況は

町長

8000kgを超える牧草は現在存在しない

問 利用自粛牧草の放射性濃度は、減衰しているというが、指定廃棄物および仮置場の牧草の濃度は。

林農課長 指定廃棄物と思われる検体を3月に測定したが、2000〜2400kgに濃度が減少していた。仮置場の牧草は、平均800kgであったが、約200〜320kgになっていると考えられる。

問 県内の指定および未指定の廃棄物の量が報道の度ごとに異なるが、最新のデータは、あるか。

町長 県の提示する保管量は度々変わる。最終処分場の面積が2・6haから2・5haに戻ったり数値・説明は信頼性に欠ける。8000kg超の牧草は現在、存在しない。

問 県内の指定および未指定の廃棄物の再測定を進めるべき。その実現性は。

町長 保管量は最終処分場の面積にかかわる大きな問題である。再調査の主張は、宮城県の町村会の要望なので、国は無視できないと考える。

問 加美町が実施してきた食品の放射性濃度測定のデータから分かることは。

危機管理室長 平成24年から開始しているが、規制値100kgを超える件数は、年々減っている。全体的に放射性濃度は、減衰していると思われる。

問 福島県の例で、山の放射性濃度が前年よりも濃くなるなど、循環が始まっているとの指摘がある。今後とも測定を継続すべきでは。

町長 循環することで、放射性濃度が濃縮することは考えられる。成長過程にある子どももの低線量被曝も在りうるので、調査・検査については今後とも継続していく。

問 栗原市で、焼却・堆肥化などの結果、汚染牧草を個人で処分してしまったという報道があったが、加美町で起こる可能性はないか。

林農課長 仮置場以外の平成25〜26年の2年分は、各農家で保管しているが、農地へのすき込み・堆肥としての利用については自粛する方針に従って完全に保管するよう指導している。



伊藤由子 議員



放射性濃度が減衰している利用自粛牧草



味上 庄一郎 議員

町長公約

今後の新たな政策は

町長

最大100万円の住ま居る(スマイル)住宅取得補助金

問 四年間で掲げた公約のうち、達成できたものとのできなかったものは何か。

町長 現在進行中のものも含め、ほぼ達成している。

問 今後の四年間での新たな政策は。

町長 移住・定住について東京で11月7日にセミナーを開催する。町に定住する子育て世帯を中心に、最大100万円の奨励金「住ま居る(スマイル)住宅取得補助金」にも取り組む。

問 「西田に木造で10億円以下で建てる」とした新庁舎建設に関しては、公約を実現できなかったということ、特別多数議決で決定された建設予定地の条例に違反しているという認識はあるか。

町長 公約は、議会の議決がなければ実現できない。新庁舎の建設は、承認されなかったため実現できていない。喫緊の課題は人口減少問題であり、これに全力を傾注していく必要がある。

問 環境省は、地元との理解を得られないという詳細調査を行わないとしているが、今後環境省の説明や話し合いの機会を設ける可能性はないか。

町長 田代岳は候補地としての要件を満たしておらず、選ばれるはずのない場所であるので、環境省の説明を聞く必要も話す必要もないと考えている。

問 田川平柳線と色麻下多田川線の延長する計画はないか。

建設課長 どちらも都市計画道路として決定された道路である。

田川平柳線は、現在の田川橋から国道347号の西古川駅入口交差点まで計画していたが、上狼塚集落前の宮沢線までは町で施工する計画である。色麻下多田川線も広原小学校の東を通り、国道457号にぶつかる計画路線だった。どちらも県の事業として継続を要望していく。

問 新しく開通した道路の周辺は、すでに大型スーパーが進出のため契約を済ませているというが、矢越の町有地に道の駅と庁舎を併せた複合型の施設を建設し、中新田の商店街に新たな流れを作る考えはないか。

町長 あの一帯は農業振興地域であるので、転用して大型スーパーが進出することはない。矢越の町有地は、若者の雇用創出のための有効活用を検討していく。



延長が期待される田川平柳線



三浦英典 議員

幼少期の育成

幼少期に地域社会ができることは

町長

子どもの見守り・声かけを

問 最近の報道などを
見ていると青少年の
傷害、命を粗末にする事
件が多発している。幼少
期の問題が大きく、さら
に学校、団体生活の中で
の学び、思春期の社会か
ら受ける影響などが考え
られるが町長の見解は。

町長 一番早く完成する
乳児期の脳にどのよ
うに記憶が蓄積されるか
が重要である。町では三
つの子育て支援事業を展
開している。

①子育てについての相談、
情報の提供、助言などの
子育て支援拠点事業。
②問題を抱える家庭への
養育支援訪問事業。
③乳児家庭全戸訪問事業。
メディアの影響などで

前頭葉の発達障害を発症
する子どもが多くなって
いる。親の子育て環境づ
くりやさらに地域での子
どもの見守り、声かけな
ども大切である。

教育長 加美町の子ども
犯罪はそう多くはな
いが、最近のメディア環
境は十年前とは大分違っ
てきている。安易に接触
しないよう親も含め指導
していく必要がある。大
切なのは、家庭であり、
親、大人が手本となるこ
と。学校としては人命の
尊重規範の意識の育成な
ど、道徳教育に力をいれ
ている。

「子ども・子育て
支援事業計画策定基
礎調査」では、76%の親
が子育てに悩み・不安を
抱えているとアンケート
に答えているが、施策は、
テレビ・ゲームな
ど過剰なメディアの
ため言葉を聞く、話すな
どの発達障害をおこして
いる。その事に気づかな
い親があまりにも多い。
保健師、支援員の家庭訪
問により教育上の諸問題
の軽減を図っていきたい。

問

「子ども・子育て
支援事業計画策定基
礎調査」では、76%の親
が子育てに悩み・不安を
抱えているとアンケート
に答えているが、施策は、
テレビ・ゲームな
ど過剰なメディアの
ため言葉を聞く、話すな
どの発達障害をおこして
いる。その事に気づかな
い親があまりにも多い。
保健師、支援員の家庭訪
問により教育上の諸問題
の軽減を図っていきたい。

問 生涯学習の分野か
らのフォローは。
生涯学習課長 賀美石地区でやっ
ている「放課後子ど
も教室」があり、県の委
託事業として地元の方々
のボランティア5人体制
でお願いしている。



10年前とは変化してきているメディア環境



伊藤 信行 議員

合併前の廃棄物処理場跡地は

町長 毎年水質検査を実施



毎年、水質検査が行われている

問 旧町時代の一般廃棄物処理の跡地管理は。

町長 跡地は3カ所あり、中新田地区5カ所、小野田地区12カ所、宮崎地区1カ所、計18カ所で毎年水質検査を行っている。不適とされているものは検出されていない。

問 水質検査結果の報告は、広報などで行っているのか。

町長 全て基準値内なので広報などでの報告は行っていない。

問 一般廃棄物処理の跡地は、今後どのような事が予測されるか。

町長 平成3年に閉鎖して10数年も経過しており、かなり安定している。

一時保管場所

利用自粛牧草の保管状況は

町長 安全に保管している

問 利用自粛牧草が二ツ石ダム周辺に仮置きされている現状を何割の町民が知っていると考えるか。

町長 町としては定期的な検査し、情報を町民に伝える努力をしている。

問 一時保管ではなく永久に置く考えではないか。

町長 今後どのように対応するか決めていないが、町としては詰替え作業をし、安全に保管している。

問 現在、農家で保管している自粛牧草が腐敗し、悪臭で迷惑しているが、その対応は。

町長 迷惑している農家があることは承知している。原因者は東電であり事業を進めてきたのは国であるため、どちらかが責任を持って処分することが当然のことだと思っている。

問 東電や国がやったのだから町は知らないではなく、町で力を貸せないのか。

町長 町が力を貸すという事も選択肢の1つではあるが、今のタイミングではすべきでないと思う。



田代で一時保管している利用自粛牧草



高橋 聡 輔 議員

目標会員数の達成度は

町長 100団体を超え目安には届いた

問 観光まちづくり協会はさまざまな部署が関係してくるが、今後の活動として調整会議などは行っているか。

町長 今後、連絡会議などを組織して、展開をしていく。

副町長 縦割ではなく、今こそ横の連携が必要になってくる。さまざまな分野の方の知恵を活用していきたい。

問 設立準備会のなかで、今回の会員数はどの程度を想定したのか。

町長 85団体を想定し、109団体の会員数を達成した。入会数が少なかった個人事業主に關しては、今後もさまざままな呼びかけをして随時募集をしていく。

問 今回の募集では、期間が短く、内容が伝わりにくかったとの声もあるが、募集説明会の考えはなかったか。

町長 2か月強の募集期間だったが、短かいとの声が聞こえた。また説明会は、各団体ごと、機会があるたび話をしてきた。

問 今後、協会と観光大使はどのような関わりで動いていく予定か。

町長 準備委員会でも議論したが、協会が活動しはじめ、1、2年後に協議をしていく予定。

大規模な修繕計画が必要では

教育施設

町長 公共施設等総合管理計画を2力年で策定

問 今後、各学校や、社会教育施設で大規模な修繕計画が必要ではないか。

町長 老朽化対策を含めた公共施設などの総合かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画を本年度と来年度の2力年で策定する予定である。

問 学校等で現在使用していない遊具などについては、撤去や安全対策を施す必要があると思うか。

教育長 各学校で毎月及び日常的な点検を行い、危険箇所があれば迅速に対応をし、常に遊具の安全な維持管理に努めている。

問 現在中新田小学校にて遊具にロープを張って使えないようにしているものがあるが、修繕や撤去の明確な基準が必要では。

教育長 現在あって使えないものは、危険なものに関しては学校と相談して撤去したい。

また、点検内容の充実を図り、教育環境の安全安心に努めていく。



現在使用していない中新田小学校の遊具



木村 哲夫 議員

空き家対策

今後の具体的な進め方は

町長 連携体制の構築



適切な管理が望まれる空き家

問

5月26日に「特定空き家等に対する措置に関する適切な実施を図るために必要な指針」(ガイドライン)が発表されたが、町の対応は。

町長

特定空き家などの判断基準は、適切な管理が行われず、周囲の景観を損ねている状態の建物である。ガイドラインを参考に特定空き家対策を進めていく。今後、空き家等対策計画の策定や庁内関係部署の連携体制の構築、協議会組織の設置や相談体制の整備を進めていく。

問

法律の大きな特徴は、所有者が不明でも、きちんとした段階を踏んでいけば、市町村が必要な措置(略式代執行)を行うことができる。個人の資産などの問題も含めて相当の覚悟が、必要と思うが。

町長

特に特定空き家が通学路にある場合などは、子どもの安全を損なうものであり、放置しておくわけにはいかない。当然覚悟を持って進んでいきたい。

学校教育

スクールソーシャルワーカーの配置は

教育長

必要性を感じている

問

児童や生徒が学校生活や日常生活で直面する苦しみや悩みについて、児童・生徒の社会環境である家族、友人、学校、地域に働きかけ、福祉的なアプローチによって解決を支援する専門職のスクールソーシャルワーカーを配置または派遣を行い、未来を担う子どもたちを守り、育てていく必要があると考えるが。

教育長

復興庁の緊急スクールカウンセラー等派遣事業がある。この中にスクールソーシャルワーカー活用事業があるが、町では従来の県教育委員会のスクールカウンセラー活用事業で取り組んでいる。これまで、不登校だった子どもたちが改善された事例もある。

しかし、家庭環境など複雑な理由により、なかなか解決に至らないというケースがあるのも事実である。今後、学校とも相談をしながら前向きに、さらに対応できる範囲を広げていきたいと考えている。



早坂 伊佐雄 議員

人員配置

病後児の対応は

町長 看護師確保に努める



病後児対応のため期待される看護師確保

問 子ども園や保育所の正職員と非常勤職員の割合は。また、非常勤職員の待遇改善を図る考えは。

町長 正職員が25%で非常勤職員が75%である。待遇については、近隣の市町村の状況を見ながら取り組みたい。

問 看護師の配置状況と病後児の対応は。

町長 引き続き看護師の確保に努めていきたい。

問 小中学校の図書室の利用状況は。

教育長 児童生徒一人当たり10冊程度である。

問 現在の司書や司書補の配置状況は。また、不在校を巡回して、貸し出しや整理の業務を手伝ってもらおう考えは。

教育長 司書や司書補は配置していない。1校だけに図書ボランティアを配置している。今後様々な方策を検討していく。

社会福祉協議会

社協に対する町の指導監督は

町長

勧告に基づき改善を求める

問 特別養護老人ホーム施設の待機者と今後の解消の見通しは。

町長 待機者は166名である。

民間で中新田地区に介護サービス付き高齢者向け住宅を9月に、グループホームを11月に開所予定。賀美石地区にはデイサービスを来年4月開設予定している。

問 県の勧告におけるやくらいアットハウスの改善策の実施状況は。

町長 県の勧告における指摘事項

- ① 管理監督を社協に対して図る。
 - ② 社協に対して町は法令や基準を遵守した運営が行われるよう対処すべき。
 - ③ 町は社協について責任を果たせる体制を整備すべき。
 - ④ 社協本部がサービス事務所と連携を密にする。
- 以上の4点について改善を求めている。

問 加算額の不正受給額による補助金の返還額と関与した職員の見解は。

保健福祉課長 不正受給と加算分を合わせて824万4250円の返還を求めた。

問 やくらいアットハウスにおいて新たな問題があると聞いているが、それは事実か。

保健福祉課長 町に県の方から虐待の疑いの連絡があった。町としては調査を行い報告をしたが、不十分なので再調査中である。

特別委員会

6月17日

「栃木県塩谷町議会との意見交換会」

指定廃棄物に関する特別委員会

栃木県の最終処分場候補地である塩谷町を訪問し、加美町議会全議員と塩谷町議会議員10名及び塩谷町長との意見交換を行いました。

両町の指定廃棄物に関

する特別委員会のこれまでの経緯が報告され、両町の共通点や個別の事情を話し合い、今後、候補地の白紙撤回に向け両議会は協力していく方向が示されました。

塩谷町への質問

問 栃木県独自の有識者会議のメンバーは、

また、どのような活動をしているか。

答

県の大学教授などで構成、現地視察をしている。環境省が示した基礎データがきちんと評価されているかなどは検証していると思う。名水百選に指定されている場所が良いかなどは検証されていない。有識者会議の意見が、国に反映されているかは分からない。

問

荒川流域4市3町の状況は。住民運動と議会や行政との関わり方については。

答

荒川は農業用水であり、農業用水を使わない地域や県南の方にも温度差がある。

問

聞く耳持たない環境省への対応は。

答

民意が大事。まず、住民の声に耳を傾ける。指定廃棄物最終処分場を我が町に作らせないよう加美町議会と連携して取り組みたい。

塩谷町長の意見

「指定廃棄物の問題は、不幸になる人を少しでも少なくしなければならぬ。不幸な人をゼロにできないのであれば、一人でも少なくしていく方法を考えるべき。各県に処分ではなく、日本の中でできるだけ絞り込み、処分する方法がベストであると思う」



環境庁認定全国名水百選の尚仁沢湧水（S60年認定）
尚仁沢湧水から約4キロの場所が最終処分場候補地に選定

塩谷町 特別委員会の動向

平成26年7月30日に塩谷町が指定され、8月25日候補地として不適切とし白紙撤回を求める意見書を全会一致で可決しました。

その後、9月19日臨時議会により高原山尚仁沢湧水保全条例を全会一致で可決しています。





6月30日～7月2日

日本の田舎をステキに変える

徳島県神山町 NPO法人グリーンバレー

神山町は、徳島市内から車で50分ほどの山あいに位置し、清流・鮎喰川に沿った美しい渓谷や、1000mを超える山々など、自然に恵まれた緑豊かな町である。かつては林業で栄え、昭和の大量併当時2万1000人の人口だったが、現在は6200人、高齢化率は46%に達している。

その一つが平成23年度の人口動態調査で転入者が転出者を上回ったこと。二つ目が情報技術ベンチャー企業や、映像制作会社など、10社が町内にサテライトオフィスを設置したり、本社を移転してきていることである。クリエイティブな「場」の提供が、共感する人や企業を魅きつけている。商店街は地元の人を客にする手法を取り入れ、地域の素材を新しい感覚で生かす努力をしている。



オリジナル商品は30品目

高知県四万十町 株式会社四万十ドラマ

株式会社四万十ドラマは、「四万十川に負担をかけないものづくり」をモットーに、四万十川流域の天然素材を生かした商品開発・販売、道の駅「四万十とおわ」の運営や、観光交流事業などを手掛けている。

同社は、高知県西部の四万十川中流域旧3町が出資し、第3セクターとして平成6年に開業した。その後、平成11年に独立採算を実現し、平成17年には自治体の株を住民に売却し、株式会社四万十ドラマとなる。

「今ある地域資源に付加価値を付け知恵を使って商品にする」という産業界と、地域のネットワークの2つの柱で運営している。四万十川を共有財産に足元の豊かさや、生き方を考えるネットワークを構築すること、地元の農林漁業に息づく素材や技術、知恵を生かすこと、風景を保全しながら活用する仕組みを作ることなどをコンセプトに、これまで30品目のオリジナル商品を開発している。

6次産業の育成は、1次産業の基礎確立と仕組みづくりが重要であると再認識させられた。



平成24年3月定例会の一般質問内容が、その後どう取り組まれたかをお知らせします。

■まちづくりにおける 人材育成は



問 地域の歴史を学ぶ講座も必要と思うが。

答 まちづくりを進める上で、町の歴史を知ることが、大事である。そういった機会を設けていきたい。

その後



■「文化財めぐり」や 「出前授業」を実施

成人向けに「文化財めぐり」を平成25年度より実施しています。利用状況は25年度7件123人、26年度は5件85人、今年度は7月末現在で4件55人です。また、小・中学校では地元の歴史に興味を持ってもらうため「出前授業」を実施し、好評を得ています。

■学校・子ども園の 避難訓練に放射能対策を



問 避難訓練計画に、放射能対策を項目として入れておくべきでは。

答 今までも成長過程に応じて指導してきた。避難の3原則をマニュアルに位置づけることを検討する。

その後



■防災マニュアルに 項目追加を再度指示

「加美町内園・所・学校防災担当者連絡会」を設置し、放射能対策も踏まえた防災マニュアルの作成を指示してきた。現在、防災マニュアルに「放射能」の項目がある園・学校は6校ですが、全園校になるよう再度指示してまいります。

議会だよりモニター制度5年目へ



委嘱状交付

今年で「かみまち議会だよりモニター制度」を導入して5年目を迎えました。

5月12日にモニター委嘱状交付式を行い、昨年度から引き続き引き受けていただいた3人を含む計18人に委嘱状を交付しました。

モニターからのご意見は、議会広報活動に大いに活用させていただきながら、これからも「まちの議会広報」として編集に努めていきたいと思えます。

また、町民の皆さんからも議会だよりへのご意見・ご感想をお待ちしております。

●議長交際費内訳 (4月～6月)

情報公開

月	件数	金額	内訳
4月	6件	16,000円	会費
5月	3件	22,000円	会費・賛助金
6月	5件	21,000円	会費
合計	14件	59,000円	

議会だよりへ一言

議会だより49号(平成27年5月1日発行)に対する議会だよりモニターからのご意見・ご感想を紹介いたします。

モニター 発行まで時間がかかりすぎるのではない
か



広報委員会として 会議録に基づき、町民のみなさんに正確でわかりやすい広報紙をお届けするためには、現状の編集期間は必要となります。

モニター 議員の活動や様子がよくわかった



広報委員会として 今後も、より細やかに議会の活動を紹介し、多くの内容をお知らせしていきます。

“傍聴に来てけらいん”

議会定例会の日程は、開会前に各家庭にチラシを配布してお知らせします。

ぜひ、傍聴にお越しください。

議会傍聴された方

件名	会期	傍聴者数	
		男性	女性
6月定例会	6月10日～12日	21	11

次回の定例会は
9月中旬頃
の開会予定です

表紙写真の紹介



賀美石幼稚園ちびっこまつり(7月18日)

賀美石幼稚園のちびっこまつりが、夏休み初日に行われ、園児たちがはっぴにねじり鉢巻き姿でよさこいを元気いっぱい踊りました。

保護者たちは、楽しそうに踊る子どもたちを応援。会場全体がにっこり笑顔に包まれていました。



熊野神社獅子舞

宮崎・東川北（49戸）

今野 茂 区長



紀州からの移民と言ひ伝えられる東川北の先人は、心の拠りどころとして熊野のご神体の分霊を鎮祭された。併せて伝承された熊野神社獅子舞は、680年の時を越えて今日に継承される。参加する地区民は、ご神体の前に至極敬虔である。忌み嫌うものを排除し、無心に舞う。それは長い年月の間に経験し、語り継がれた心豊かに生きる知恵であり、掟とも言えよう。

寒さに耐え凌いだ春の例大祭、この1年も平安で、豊かで、感謝に満ちた生活でありたいと祈る。季節の労働の疲れを労い、四季の到来を嬉しく受け止め、豊穰と健康に感謝する。杉木立の中での参拝は身も心もさわやかさを感じさせてくれる。

日進月歩発展を遂げる科学技術が明るい未来を広げるものと夢見た日もあったけど、千年を超えて繰り返しても陳腐化しない。そんな地元根付く人智を超えた文化も、大切なものとして後世に語り継ぎたいと思う。



われらが仲間

「絵手紙教室」 つくしんぼ



代表	高橋富志子
開催日	毎月第3木曜日 10時から
会費	月500円
会場	西小野田地区公民館
連絡先	67-2122

平成25年度の公民館で開催した絵手紙の講座がきっかけとなり、平成26年度に「つくしんぼ」を設立して2年目になりました。講師に伊藤洋子先生をお願いしてアドバイスをいただき、12名の会員一人ひとりが世界に一つだけの作品に想いをこめて充実した時間を過ごしています。

新聞紙をちぎってハガキに貼ったり、筆を使い、暑中見舞いや年賀状だけでなく、うちわやカレンダーなども作製しています。最後に筆で自分の思いを書き添えて完成となります。持ち寄ったおやつを食べながら、お互いの作品を見て和気あいあいと楽しんでいきます。

作品の一部は公民館に展示してありますので、お気軽にお立ち寄りください。

編集後記

太陽の日差しがやわらかい春から、新緑と田園風景が、色鮮やかに深まる季節になりました。

町では、18歳まで医療費無料化を実施して、子どもを産み、育て、住みやすい、子育て応援の政策に、力を入れ取り組んでいます。

問題の指定廃棄物最終処分場建設の、調査など予断を許さないところですが、今後も町民皆様に読んでいただける広報づくりに取り組んでまいります。

(猪股 俊一)

議会広報編集調査特別委員会
編集委員

- 委員長 味上庄一郎
- 副委員長 猪股 俊一
- 委員 早坂伊佐雄
- 委員 高橋 聡輔
- 委員 伊藤 由子
- 委員 工藤 清悦

発行責任者 宮城県加美町議会議員 下山孝雄
編集 議会広報編集調査特別委員会
〒981-4392 宮城県加美郡加美町字長檀75-2
TEL0229-67-5120 FAX0229-67-5130
http://www.town.kami.miyagi.jp/ E-mail:kaijinu@town.kami.miyagi.jp